

ロシアは直ちにウクライナから撤退せよ



マイクをきき、ロシアの暴挙を糾弾する安江あや子党員女性部長ら

「核兵器廃絶」こそが平和への道

危機に乗じて安倍元首相や維新の会は、米国の「核共有」を言い始めていますが、とてもありません。今回のロシアの侵略では、きりしたのはプーチン大統領のように核兵器の先制使用を公言するもので「核抑止は無効だ」ということです。

「核抑止」という幻想から抜け出し、戦争被爆国である日本こそ、核兵器禁止条約に参加し、核兵器廃絶の先頭に立ちます。そのために日本共産党は力を尽くします。

県・市議会で抗議決議を全会一致で採択

2月24日ロシアがウクライナに軍事侵攻を始めました。しかもプーチン大統領は核兵器の使用を示唆し、核の威力を背景に威嚇し、軍事侵略を行っています。

内田隆英市議は、2月28日の代表質問の冒頭で「どんな理由であれ、今回のロシアの暴挙は、他国の主権と領土を侵し、国連憲章国際法を踏みにじるものであり、戦争反対を戦前、戦後と一貫して主張してきた日本共産党としてロシアの暴挙を断固糾弾するとともに、一日も早く侵略を中止し、ウクライナからの撤退を強く求めるものですと訴えました。

長崎市議会は、3月1日、緊急に議員発議としてロシアによるウクライナ侵略に対し、厳重に抗議する決議を全会一致で採択。県議会も3月14日、ロシアの暴挙を糾弾し、抗議する決議を全会一致で採択しました。

広島で「黒い雨」被爆者認定始まる 長崎市の被爆体験者も被爆者と認めよ

「同じような事情にあた方々も救済する 前首相

この4月から広島では、「黒い雨」被害者の被爆者認定が始まっています。内田隆英市議は、代表質問で広島の「黒い雨」訴訟について、市の対応状況を明らかにするよう求めました。

前首相は「同じような事情にあた方々も救済する」と明言したが、現実には長崎の被爆体験者は除外されている。長崎でも黒い雨が降ったことも証言されている。広島同様に、長崎の被爆体験者も被爆者と認めるよう、国に強く求めて行くべきだとせまりました。

広島に限定される指針骨子案は認められない…長崎市

長崎市は国の上告断念に伴い、国、広島県市及び長崎県市の5者による協議が11月末から行われ、12月末の3回目の協議において、被爆者認定の新たな指針の骨子案が示されたことを明らかにしました。

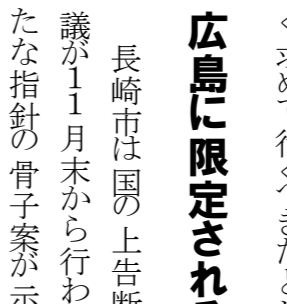
しかし、その内容は、過去の長崎における裁判例との整合性や長崎市においては、黒い雨の存在を示す客観的な資料がないなどの理由から長崎は対象には含まれていないとされています。市は、長崎においても広島と同様に被爆未指定地域において、黒い雨等が降っていることは平成11年度の証言調査で明らかであり、広島に限定される指針骨子案は受け入れられるものではなく、長崎も対象とする旨を骨子案に明記するように国に回答をしたと答弁しました。

高齢化した被爆体験者の一日も早い救済を

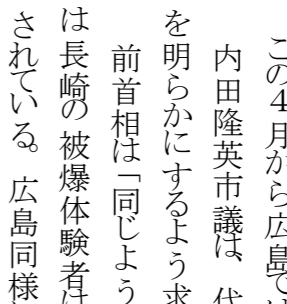
内田市議は「被爆者の平均年齢は83歳となっています。長崎においても黒い雨が降ったという事は事実であり、広島と長崎で援護施策に差が生じることは許されぬ」と、一日も早い救済を国に求めるよう強く要請しました。



市議会議員 堀江ひとみ



市議会議員 内田隆英



市議会議員 大石ふみき



市議会議員 中西あつのぶ

国保税10.8%引き上げ 市民負担は限界と反対 日本共産党

3月定例市議会・教育厚生委員会の中で、国保税を2年間で10.8%段階的に引き上げる内容を盛り込んだ「国民健康保険税条例の一部を改正する条例」が提案され、賛成多数で可決されました。

大石ふみき議員は、「今回の値上げで最も負担が増えるのは、現役の子育て世帯であり、夫婦、子ども二人(小学生以上)のモデルケースでは年間約3万円以上負担が増えることとなります。コロナ禍で物価も上昇している状況を踏まえると、市民の負担が増える条例改正には賛同できない」と反対しました。

国保の加入世帯は、年収200万円以下の方が85.4%を占めています。コロナ禍で更に負担が増えるのは国保加入の市民の皆さんにとっては限界です。

国保税はこの6年間で24%以上の値上げ

この間の国保税の推移を見てみると2016年に13.7%の値上げが行われ、今回の値上げ10.8%をプラスすると6年間で約24%以上の値上げが行われたこととなります。この値上げは、国による国保会計への国庫負担が段階的に減らされて来ていることが原因です。大石ふみき市議は長崎市に対し、国庫補助を元に戻すことを全国知事・市長会を中心にあらゆる会議の場で訴えることを求めました。

お困りごとの相談は お気軽に
日本共産党南部地区委員会
長崎市梁川町5番20号
電話095(861)5133



県議会議員 堀江ひとみ



市議会議員 内田隆英



市議会議員 大石ふみき



市議会議員 中西あつのぶ

全県立学校トイレに生理用品配置

今年度から全ての県立学校のトイレに生理用品が配置されることになりました。

堀江県議は、昨年11月県議会文教厚生委員会、生理用品の学校トイレの配置について、県内の自治体の状況、県立学校の取り組みについて説明を求める質問をおこなっていました。

「学校トイレに生理用品を」と県に要望する新日本婦人の会の皆さんと堀江県議 (2021年3月)

カジノ、石木ダム、新型コロナ対策、医療費補助の拡充・・・ 住民の目線で提案し、見直し求める 日本共産党

子ども医療費

堀江県議
大石知事

「18歳まで拡大」の知事公約実現を
対象拡大について議論重ねたい

3月県議会で堀江県議は、子ども医療費制度の長崎県の補助対象年齢拡大について、大石知事の見解を求めました。

●堀江県議

子ども医療費助成制度は、子育て世代の経済的な負担軽減ができること、子どもを安心して産み、育てられる社会づくりのために不可欠な制度です。

長崎県の助成対象年齢は、小学校に入る前までとなっています。前知事は「長崎県が新たな支援をしなくても、市町はすでに年齢拡大をおこなっているの、そこは市町にお任せして」と、対象年齢を拡大する考えはありませんでした。

大石知事は「対象年齢を18歳まで拡大します」と、選挙公約にかかげています。こども医療費の長崎県の助成対象年齢を、拡大するお気持ちがあるのか、知事の見解を求めます。

●大石知事

対象拡大につきましては、財源の確保等も含め、しっかりと丁寧に議論を重ねていきたい。



特別教室にエアコン設置、アーバンスポーツの推進、新型コロナ対策 市議会

4年前の共産党の質問で、市内すべての普通教室にエアコンが設置されましたが、特別教室への設置は残されていました。3月補正予算で、家庭科室や美術室などの特別教室にも設置することになりました。また、長崎市はスケートボードやボルダリングなどが行えるアーバンスポーツ施設の設置を検討していることを、内田市議の質問で明らかにしました。

新型コロナウイルス対策については、保健所体制など、これまでの経験をいかし、その時宜にかなった機能を果たせるような体制をとっていくと、市担当者は答弁しました。



「給食が冷たい」と大型学校給食センターは問題だらけ

今年1月から供用開始された大型学校給食センター。日本共産党市議団は、これまで異物混入や天災等が起きた際の対応、食育の観点、地産地消、雇用、地元の合意形成等々、問題は山積みであることを指摘してきましたが、今回、教育厚生委員会の質疑の中で北部の大型給食センターの問題点が新たに明らかになりました。市教委が各学校に行ったアンケート結果では「給食が冷めている、少し冷たい」と答えた小中学校が24校中21校もあること、その上、衛生管理基準で定められている「2時間以内に食べ始める」という基準が守られていないことや食中毒のリスク分散が行われていないなど問題だらけです。

今後予定されている建設計画は見直し、自校方式に舵をきるべきです。

I、石木ダム事業

川棚川における過去の洪水被害は、河川改修により対応することができず。人口減少がすすむなか、佐世保市に新たな水源は必要ではなく、石木ダムは不要です。



知事は「まずはお話を聞かせていただきたい」と、議会開会日に説明されました。ぜひ川原のみなさんのお話をきいてください。「石木ダムはほらない。ふるさとに住み続けたいだけ」と世代を超えて半世紀にわたって、知事が生

いました。

堀江ひとみ県議は、次のような予算反対討論をおこなうと議会で説明しました。
新知事のもとで開会された3月県議会、知事選直後の新年度予算は「骨格予算」といわれ、人件費や生活保護措置費などの福祉関係の県負担金など、知事が誰であるうと必要となる予算で、新知事による政策的な経費の予算は6月議会で補正予算として提出されず。
しかし、この中には石木ダム事業、カジノ誘致事業、長崎新幹線開業も含めた予算なども含まれていました。
大石知事は、前中村県政を「継続すべきものは継承すると議会で説明しました。」

県議会当初予算反対討論 石木ダム・新幹線より暮らし・福祉の充実を

まれる前からなぜ反対しているか聞いてください。工事を中断して話し合いをおこなってください。

II、長崎新幹線事業関連



9月23日開業予定の長崎新幹線は、武雄温泉で必ず乗り換えなければなりません。特急「カモメ」もなくなりません。長崎から武雄温泉間は、フル規格のため料金が上がります。県民にとっていいことはありません。

武雄温泉〜新鳥栖間のフル規格化は、実現の見通しもありません。

III、特定複合観光施設（IR）導入推進事業

刑法が禁じた賭博を「特別に認める地域として、長崎県を認めてください」と、「なんととしても国の区域認定をちとらなければならぬ」と、知事説明をおこないました。しかし、3月28日に行われた公聴会佐世保会場では、公述人16人のうち11人がIR区域整備計画案に反対の意見が示されました。

（長崎県は4月中旬に、IR区域整備計画案を議題とする臨時議会を開会し、国の申請手続きを行う予定で、長崎県佐世保市ウステンボスに、賭博場をつくることは反対です。

石木ダム・新幹線より、くらしと福祉の充実を求めます。

